

## 地域政治と地域の規定要因：投票率の空間分析

### 【概要】

地方選挙の投票率が傾向的に低下していることが指摘されて久しい。その際、証左として示されるのは、決まって統一地方選挙の投票率についての、明推協のグラフである。個人を単位としてみた場合、この指摘は正しい。しかしながら、実際に選挙が行われる市町村を単位としてみると、投票率の高低差は大きく、一定の傾向を以て分布している。投票率の高い町村では未だに90%を超えるところもある。

この違いを生み出しているのは、一般的に言って、その地域が農村社会的特徴を残しているかどうかである。極めて高い相関を以て、第一次産業就業率の高い地域、高齢化率の高い地域は、高い投票率となる。例えば、日本における南北問題の典型とされる岡山県では、南北で完全に投票率が二分される。

しかしながら、農村社会的特徴を構成する諸指標のうち、何が特に高投票率に結びついているのであろうか。これは、農村社会における社会関係のどのような側面が、政治的動員に結合しているのかを明らかにするものである。

更に実践的には、選挙啓発運動においては、一般的に低投票率の危険性が強調されるが、90%の投票率を持った町村でのそうした運動は無益である。そうした町村では、投票の質こそが重視されるべきである。また、他方で、こうした高投票率地域が存在するという事は、一方の都市部における低投票率がより一層進行していることを示しており、選挙による正当性付与という理念さえ危うくするものである。

この研究では、投票率の空間的分布を示し、その際を生み出しているものへの探求を行い、日本の地域社会の課題を明らかにしたい。またその結果を地方自治体の選挙管理政策（特に選挙啓発政策など）の課題を浮き彫りにするための基本的な知見として県選挙管理委員会などに提示することで、これまで顧みられることがなかった選挙管理政策の妥当性と地域的適合性の検討を行うこととする。

【キーワード】 投票率，地域差，選挙管理委員会，啓発政策

【参加メンバー】 藤井 正（地域学部地域政策学科、教授）  
永山 正男（鳥取大学名誉教授）  
小野 達也（ ” ”、教授）  
塩沢 健一（ ” ”、准教授）  
筒井 一伸（ ” ”、 ” ）

【計画】 1年目：選挙（投票）に関するデータはそろっているため、その地域的特性を解釈するための地域データの整備を行う。  
2年目：選挙データと地域データを用いて、投票率の空間分布と地理的特性の検討を行い、さらにそれぞれの地域で行われている選挙管理政策との適合性を検討する。  
3年目：鳥取県選挙管理委員会などとの意見交換会やセミナーを開催する。

【地域連携先】 鳥取県選挙管理委員会…選挙データの提供及び選管政策の検討